

裁判例からみた

「商標ライセンス契約」の紛争事例と対応策

～最新の裁判例を分析し、商標ライセンス契約をめぐる諸問題とその対応策について解説します～

新規
講座

難易度
中級



平成27年12月4日(金) 10:00～17:00

講師 青木 博通 氏 ユアサハラ法律特許事務所 パートナー・弁理士

- ◆ 商標の財産的価値を活用するために、商標ライセンスが活発に活用され、また、インターネットの普及によるバーチャルなマーケットの出現により、新たな商標ライセンス契約の実務上の問題も顕在化してきました。
- ◆ 今回のセミナーでは、最新の裁判例を分析することにより、商標ライセンス契約をめぐる諸問題とその対応策について解説いたします。

<解説内容>

I 商標ライセンスの基礎知識

1. 歴史的考察
2. 商標ライセンスとは
3. 商標ライセンスの目的と種類
4. 統計からみた商標ライセンスの実態
5. 商標法上のライセンスに関する規定
6. 特許ライセンスと商標ライセンスの違い
7. 商標ライセンスの基本項目と注意点

II 商標ライセンスをめぐる諸問題と対応策

1. 商標の普通名称化・希釈化防止のライセンス (Ritz事件、プラス事件)
2. ライセンシーによる商標登録と返還義務 (トロイ事件)
3. 独占的通常使用権を巡るトラブル (SUPERMODEL事件)
4. ライセンス契約不存在、OEM契約と不使用取消審判 (NETMARKS事件)
5. ライセンシーの不正使用と不正使用取消審判 (Polo Club事件)
6. 和解条項と不正使用取消審判 (ユーハイム・コンフェクト事件)
7. 商標権の譲渡担保とライセンス料の取り扱い (NEOS事件)
8. 再許諾契約と債務不履行責任 (トップガン事件)
9. 商標ライセンスと世界的紛争 (BUDWEISER事件)

10. 裁判例に表れたライセンス料相当額 (CHANEL事件、VOGUE事件)
11. 偽ブランド品の商品売買契約と民法90条 (Polo事件)
12. 著作権管理者の差止請求権 (マルヤネン事件)
13. マーケティング共同契約と真正商品の並行輸入 (CONVERSE事件)
14. インターネットと商標ライセンス契約

III 商標使用マニュアル

1. 商標使用マニュアルの目的と構成
2. 商標使用マニュアルと商標法との関係 (普通名称化・不使用・不正使用)
3. 他社マニュアルの分析

IV 商標ライセンスと独禁法

V 商標ライセンスと製造物責任

VI 商標ライセンスと破産法

VII 諸外国の状況

1. 米国 (Naked Licenseと権利放棄)
2. 中国
3. 欧州

◇弁理士の皆様へ この研修は、日本弁理士会の継続研修として申請中です。本講座を受講し、所定の申請をすると、外部機関研修として5.5単位が認められる予定です。

◇本講座は、企業や法律・特許事務所における実務経験2年～5年の方々にとって、最適な講座です。

◆日時：平成27年12月4日(金) 10:00～17:00

◆会場：発明会館7階 研修ルーム

◆定員：50名

◆講師：青木 博通 氏 ユアサハラ法律特許事務所 パートナー・弁理士

◆受講料：会員16,500円・一般19,000円

◆申込：FAXもしくは、HPからお申込下さい。(http://www.jiii.or.jp 「研修のご案内」)